

平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況



平成19年7月31日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 上場取引所 東証一部
 コード番号 9613 URL <http://www.nttdata.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部株式担当 部長 (氏名) 加藤 雅之 TEL (03)5546-9962

1. 平成20年3月期第1四半期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年6月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期(当期)純利益 | |
|-------------|-----------|------|--------|------|--------|------|------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 20年3月期第1四半期 | 218,122 | 6.8 | 20,040 | 22.6 | 20,676 | 24.9 | 11,875 | 7.7 |
| 19年3月期第1四半期 | 204,151 | 12.3 | 16,350 | 77.9 | 16,559 | 81.2 | 11,024 | 86.8 |
| 19年3月期 | 1,044,918 | - | 90,250 | - | 85,769 | - | 50,637 | - |

| | 1株当たり四半期 (当期)純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 |
|-------------|---------------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 20年3月期第1四半期 | 4,233 54 | - |
| 19年3月期第1四半期 | 3,930 34 | - |
| 19年3月期 | 18,052 51 | - |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|-----------|---------|--------|------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 20年3月期第1四半期 | 1,023,568 | 551,498 | 52.7 | 192,172 71 |
| 19年3月期第1四半期 | 1,007,643 | 512,330 | 49.8 | 179,039 61 |
| 19年3月期 | 1,087,346 | 546,601 | 49.2 | 190,701 15 |

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-------------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 20年3月期第1四半期 | 60,801 | 40,399 | 54,974 | 78,422 |
| 19年3月期第1四半期 | 62,133 | 28,039 | 20,721 | 99,567 |
| 19年3月期 | 214,942 | 131,637 | 57,432 | 112,784 |

2. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)【参考】

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-----|-----------|-----|--------|-----|--------|-----|--------|------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 中間期 | 460,000 | 1.4 | 35,000 | 6.6 | 34,000 | 6.3 | 19,000 | 16.0 | 6,773 | 62 |
| 通期 | 1,080,000 | 3.4 | 95,000 | 5.3 | 91,000 | 6.1 | 51,000 | 0.7 | 18,181 | 82 |

上記の予想は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、実際の業績は今後様々な要因によって当社グループの見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 無

〔(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3.その他をご参照ください。〕

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成19年7月1日、NTT厚生年金基金は、代行部分について過去分返上の認可を受けており、これに伴い連結で約180億円の影響(返還相当額の支払が平成19年3月31日に行われたと仮定した場合)が見込まれますが、影響額が現段階では正確に予測できないことから、業績予想は変更しておりません。

なお、代行返上にかかる詳細については、8ページをご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当四半期における我が国の経済は、高水準の企業収益を背景に設備投資が増加するなど、景気は緩やかに拡大しております。一方、米国の景気減速懸念や原油価格の上昇などにより、先行きに対する不透明感も見受けられます。

情報サービス産業においては、お客様のROI重視の姿勢は依然強いものがありますが、コンピュータシステムへの信頼性確保に関するニーズの高まりや企業収益の増加などから企業のソフトウェア投資が拡大しております。特に金融機関でソフトウェア投資が顕著に増加するなど、市場回復が本格化する兆しを見せております。一方、需要の増加によるエンジニアの不足感も高まっており、人材の安定的な確保が課題になっております。

【経営施策の取組状況】

こうした事業環境の中で、当社の競争優位性を確保し、企業や社会の発展に不可欠な戦略的IT投資需要に添えていくため、当社は『変革の先進企業』を目指して、「量(売上)から質(仕事のやり方、価値創造ビジネス)への転換」を図り「お客様満足度No.1の追求」に全力を挙げて取り組んでまいります。

この実現に向けた中期経営の主な施策として、「営業の変革」、「開発プロセスの変革」、「グループ経営の効率的な推進」、「低採算ビジネスの見直し」、「成長エンジン」、「人財育成」を中心に実施し、事業の発展及び当社グループの企業価値拡大に向け取り組んでまいります。

この中期経営の推進体制の強化等のために、組織機構改革を行いました。

「営業の変革」の取組として、「営業企画室」を「営業企画部」に改組いたしました。「営業企画部」を中心に、全社的な営業力強化施策の実行ならびに営業プロセスの標準化を推進いたします。「グループ経営の効率的な推進」の取組として、「グループ事業推進部」と「国際事業推進本部」を「経営企画部」に統合して「グループ経営企画本部」に改組いたしました。「グループ経営企画本部」を中心に、グループ経営の強化、国際事業展開の更なる推進を図り、グループシナジーの発揮による経営の質的向上を追求いたします。さらに、「成長エンジン」の取組として、将来的な成長が見込まれるヘルスケア事業領域のビジネス強化と社会基盤構築への貢献を果たすため、新たに「ヘルスケアシステム事業本部」を設置いたしました。

また、事業運営体制強化の一環として、郵政民営化に対応して新たに「郵政システム事業本部」を設置し、社会的インフラの構築を通して郵政を取り巻くさまざまな変革に貢献していける体制を整えました。さらに、「第三公共システム事業本部」、「第四公共システム事業本部」を「第一公共システム事業本部」に集約し、中央省庁から自治体まで一貫した戦略の立案と事業運営を推進する体制を整えました。

【事業活動の取組状況】

以上の取組を通じて、新規システムの受注・サービス開始に向けた積極的な営業活動及び効率的なシステム開発を推進するとともに、提供中のシステムについては、引き続き安定したサービスの提供に努めました。

公共分野では、財務省における官庁会計システム用機器等の賃貸借、及び電算機室等の賃貸借を受注いたしました。また、独立行政法人通関情報処理センターにおける府省共通ポータルソフトウェアの開発・賃貸借及び運用技術支援業務、及び府省共通ポータル用ハードウェアの賃貸借を受注いたしました。さらに、農林水産省動物検疫所及び横浜植物防疫所における動物検疫及び植物検疫関連業務システムの開発等を受注いたしました。加えて、ゆうちょ銀行の新たなシステム(融資業務、外貨預金業務)を受注いたしました。

また、年金問題の解決に向けては、公共分野だけではなく全社横断的な対策本部を設置しており、当社の経験・ノウハウを最大限に活用し、当社の総力を挙げ全力で協力してまいります。

金融分野では、金融機関向けの共同利用型システムである「地銀共同センター」に(株)秋田銀行が参加することが決定し、参加予定銀行数は12行となりました。また、多様な企業向けコンテンツサービスへの接続を実現するネットワーク基盤「VALUX」サービスを開始いたしました。さらにこれを利用し、企業がインターネットからワンストップで複数金融機関と取引を行うことを可能とする「次世代バンキングサービス」を開始し、「ANSER」サービスの利便性を拡大いたしました。個人向けインターネットバンキングサービスである「ANSER-WE B(アカウントアクセス)」においては、携帯電話のアプリケーションを利用したワンタイムパスワードサービスを開始し、セキュリティの向上を図ることが可能となりました。加えて、Getronics N.V.の日本法人であるジェトロニクス(株)の経営権を譲り受け、エヌ・ティ・ティ・データ・ジェトロニクス(株)を発足いたしました。これにより、同社の国際的な銀行間の資金決済ネットワーク「SWIFT」^(注)などの決済ソリューションノウハウと当社のシステム構築ノウハウや顧客層を活かして、広範囲なお客様へサービスを提供してまいります。

法人分野では、アジアでの事業展開を推進する目的でNTT DATA Asia Company Limitedをタイに設立いたしました。ITシステム導入・定着支援、保守・運用サポートを行う同社を通じて、アジア地域でのサポート力及び価格競争力を強化するとともに、各国のNTTグループ現地法人と連携して通信インフラからアプリケーションまで幅広く、質の高いITサービスを提供してまいります。

なお、当社の子会社である(株)エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマートが平成19年6月7日に東京証券取引所マザーズ市場へ上場いたしました。

(注) SWIFT (Society for Worldwide Interbank Financial Telecommunication)

世界各国の金融機関にインタフェース・ソフトを供給している国際銀行間通信協会及び協会が提供する国際銀行間決済・データ通信システムの名称であります。

当四半期の業績につきましては、システムインテグレーション事業において、金融分野のアウトソーシングサービスや共同利用型システム、及びテレコム・製造・流通業界向けシステムの売上高が増加したこと、また販売費及び一般管理費が減少したこと等から、売上高2,181億円(前年同期比6.8%増)、営業利益200億円(同22.6%増)、経常利益206億円(同24.9%増)、四半期純利益118億円(同7.7%増)となりました。受注高につきましては、金融分野のアウトソーシングサービス、及び共同利用型システムの受注増等から、4,054億円(前年同期比8.2%増)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益の増加等があったものの、法人税等の支払額の増加等により、前年同期よりも13億円収入が減少し、608億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、設備投資による支出の増加等により、前年同期よりも123億円支出が増加し、403億円の支出となりました。

これにより、当四半期のフリー・キャッシュ・フローにつきましては、前年同期に比べて136億円減少し、204億円の黒字となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、社債の償還等により、549億円の支出となりました。

これらの結果、当四半期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ343億円減少し、784億円となりました。

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

期中における重要な子会社の異動はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産・・・年度見込み額のうち当四半期分を計上しております。

・無形固定資産・・・年度見込み額のうち当四半期分を計上しております。

法人税等の計上基準・・・法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

その他影響額が僅少なものにつき、一部簡便的な手続きを用いております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

最近の有価証券報告書(平成19年6月25日提出)における記載から重要な変更はありません。

以 上

4.第1四半期連結(要約)財務諸表

(1)第1四半期連結(要約)貸借対照表

(単位:百万円)

| 科 目 | 前連結第1四半期末 (平成18年6月30日現在) | | 当連結第1四半期末 (平成19年6月30日現在) | | 前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在) | |
|--------------|-----------------------------|--------|-----------------------------|--------|--|--------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| (資産の部) | | % | | % | | % |
| 流動資産 | 294,732 | 29.3 | 301,442 | 29.5 | 367,246 | 33.8 |
| 固定資産 | 712,889 | 70.7 | 722,126 | 70.5 | 720,100 | 66.2 |
| 有形固定資産 | 302,614 | (30.0) | 338,839 | (33.1) | 339,614 | (31.2) |
| 無形固定資産 | 287,226 | (28.5) | 266,520 | (26.0) | 262,507 | (24.1) |
| 投資その他の資産 | 123,048 | (12.2) | 116,766 | (11.4) | 117,977 | (10.9) |
| 繰延資産 | 21 | 0.0 | - | - | - | - |
| 資産合計 | 1,007,643 | 100.0 | 1,023,568 | 100.0 | 1,087,346 | 100.0 |
| (負債の部) | | | | | | |
| 流動負債 | 211,579 | 21.0 | 144,982 | 14.2 | 235,801 | 21.7 |
| 固定負債 | 283,733 | 28.2 | 327,087 | 31.9 | 304,944 | 28.0 |
| 負債合計 | 495,312 | 49.2 | 472,070 | 46.1 | 540,745 | 49.7 |
| (純資産の部) | | | | | | |
| 株主資本 | 500,377 | 49.6 | 536,766 | 52.5 | 533,432 | 49.1 |
| 資本金 | 142,520 | (14.1) | 142,520 | (14.0) | 142,520 | (13.1) |
| 資本剰余金 | 139,300 | (13.8) | 139,300 | (13.6) | 139,300 | (12.8) |
| 利益剰余金 | 218,557 | (21.7) | 254,946 | (24.9) | 251,612 | (23.2) |
| 評価・換算差額等 | 1,828 | 0.2 | 2,278 | 0.2 | 1,484 | 0.1 |
| その他有価証券評価差額金 | 2,158 | (0.2) | 2,313 | (0.2) | 1,727 | (0.1) |
| 繰延ヘッジ損益 | 23 | (0.0) | - | - | - | - |
| 為替換算調整勘定 | 353 | (0.0) | 35 | (0.0) | 242 | (0.0) |
| 少数株主持分 | 10,124 | 1.0 | 12,453 | 1.2 | 11,684 | 1.1 |
| 純資産合計 | 512,330 | 50.8 | 551,498 | 53.9 | 546,601 | 50.3 |
| 負債・純資産合計 | 1,007,643 | 100.0 | 1,023,568 | 100.0 | 1,087,346 | 100.0 |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 第1四半期連結(要約)損益計算書

(単位:百万円)

| 期 別 科 目 | 前連結第1四半期 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年6月30日〕 | | 当連結第1四半期 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年6月30日〕 | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕 | |
|---------------------|---|-------|---|-------|--|-------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 |
| 売 上 高 | 204,151 | 100.0 | 218,122 | 100.0 | 1,044,918 | 100.0 |
| 売 上 原 価 | 147,238 | 72.1 | 159,411 | 73.1 | 786,327 | 75.3 |
| 売 上 総 利 益 | 56,912 | 27.9 | 58,710 | 26.9 | 258,590 | 24.7 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 40,561 | 19.9 | 38,670 | 17.7 | 168,340 | 16.1 |
| 営 業 利 益 | 16,350 | 8.0 | 20,040 | 9.2 | 90,250 | 8.6 |
| 営 業 外 収 益 | 1,729 | 0.8 | 2,416 | 1.1 | 4,525 | 0.4 |
| 受取利息及び受取配当金 | 185 | | 680 | | 603 | |
| そ の 他 | 1,543 | | 1,736 | | 3,921 | |
| 営 業 外 費 用 | 1,520 | 0.7 | 1,780 | 0.8 | 9,006 | 0.8 |
| 支 払 利 息 | 942 | | 935 | | 3,639 | |
| そ の 他 | 577 | | 844 | | 5,366 | |
| 経 常 利 益 | 16,559 | 8.1 | 20,676 | 9.5 | 85,769 | 8.2 |
| 税金等調整前四半期(当期)純利益 | 16,559 | 8.1 | 20,676 | 9.5 | 85,769 | 8.2 |
| 法 人 税 等 | 5,419 | 2.6 | 8,670 | 4.0 | - | - |
| 法人税、住民税及び事業税 | - | - | - | - | 33,452 | 3.2 |
| 法人税等調整額 | - | - | - | - | 602 | 0.1 |
| 少 数 株 主 利 益 | 115 | 0.1 | 131 | 0.1 | 1,076 | 0.1 |
| 四 半 期 (当 期) 純 利 益 | 11,024 | 5.4 | 11,875 | 5.4 | 50,637 | 4.8 |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 第1四半期連結(要約)キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| 期 別 科 目 | 前連結第1四半期 | 当連結第1四半期 | 前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 |
|---------------------------|-----------------------------|-----------------------------|----------------------------------|
| | (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日) | (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日) | (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) |
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前四半期(当期)純利益 | 16,559 | 20,676 | 85,769 |
| 固定資産の減価償却費 | 32,701 | 31,373 | 133,874 |
| 固定資産除却損 | 720 | 2,258 | 18,987 |
| その他の | 12,152 | 6,493 | 23,688 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 62,133 | 60,801 | 214,942 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 固定資産の取得による支出 | 27,386 | 39,424 | 134,158 |
| 投資有価証券・連結子会社の取得による支出 | 161 | 4,040 | 1,811 |
| その他の | 491 | 3,065 | 4,332 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 28,039 | 40,399 | 131,637 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有利子負債の純増減額 | 16,735 | 48,062 | 47,632 |
| 配当金の支払額 | 3,802 | 7,289 | 9,821 |
| その他の | 182 | 377 | 21 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 20,721 | 54,974 | 57,432 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 59 | 209 | 58 |
| 現金及び現金同等物の増加額又は減少額() | 13,313 | 34,362 | 25,930 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 86,243 | 112,784 | 86,243 |
| 新規連結子会社の現金及び現金同等物の増加額 | 10 | - | 610 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 | 99,567 | 78,422 | 112,784 |
| (参考) + (フリー・キャッシュ・フロー) | 34,094 | 20,402 | 83,304 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 重要な後発事象

平成19年7月1日、NTT厚生年金基金は、代行部分について過去分返上の認可を受けております。これに伴う影響額は算定中ではありますが、返還相当額の支払が平成19年3月31日に行われたと仮定した場合、損益影響見込額は17,987百万円であります。